

光陰似箭

田母神論文から見えてくるもの

(中国研究所理事・宇都宮大学教授) 伊藤 一彦

田母神俊雄航空幕僚長の論文「日本は侵略国家であったのか」がひきおこした論議は、なおも日中関係を揺るがす可能性を秘めている歴史問題にかかわるのであるから、問題点を整理し、あわせて私見を述べておきたい。

航空幕僚長とは航空自衛隊のトップであり、自衛官（制服組）としては、統合幕僚長に次ぐ陸海空3幕僚長の1人である。これら4幕僚長の階級は「将」であるが、general（陸・空）、admiral（海）、つまり大将と英訳され、lieutenant general、vice admiral＝中將である一般の「将」の上位に格付けされる。田母神氏は、懸賞論文で最優秀賞を得たが、「政府見解と明らかに異なる意見を公にすることは空幕長として不適切」（浜田防衛相）との理由で10月31日に更迭された（その後、退職）。なお統合幕僚長は、陸海空幕長がほぼ順繰りに就任しており、順番と防大卒業年度から田母神氏が次期統幕長に昇任する可能性もあった。

田母神論文の内容は、すでに多くの報道がなされ、懸賞論文主催企業のインターネット・サイトで全文を読むことができる。ここでは、煩を厭わず、問題点をできるだけ直接引用の形で列挙しておく。

〈日本の対外侵略〉

「相手国の了承を得ないで一方的に軍を進めたことはない」

「昔も今も多少の圧力を伴わない条約など存在したことがない」

「もし日本が侵略国家であったというのなら、当時の列強といわれる国で侵略国家でなかった国はどこかと問いたい。よその国がやったから日本もやっていいということにはならないが、日本だ

けが侵略国家だといわれる筋合いもない」

〈日中戦争〉

日本は、コミンテルンに動かされた「蒋介石により日中戦争に引きずり込まれた被害者」。

張作霖爆殺事件は、「最近ではコミンテルンの仕業という説が極めて有力になってきている」。

盧溝橋事件は、「東京裁判の最中に中国共産党の劉少奇が西側の記者との記者会見で「盧溝橋の仕掛け人は中国共産党で、現地指揮官はこの俺だった」と証言していたことがわかっている」。

〈植民地支配〉

「我が国は他国との比較で言えば極めて穏健な植民地統治をした」

「日本政府と日本軍の努力によって、現地の人々はそれまでの圧政から解放され、また生活水準も格段に向上した」

「大阪や名古屋よりも先に朝鮮や台湾に帝国大学を造っている」

〈戦争〉

「人類の歴史の中で支配、被支配の関係は戦争によってのみ解決されてきた……戦わない者は支配されることに甘んじなければならない」

〈大東亜戦争〉

「多くのアジア、アフリカ諸国が白人国家の支配から解放され……人種平等の世界が到来し国家間の問題も話し合いによって解決されるようになった。それは日露戦争、そして大東亜戦争を戦った日本の力によるものである」

「大東亜戦争を「あの愚劣な戦争」などという人がいる。戦争などしなくても今日の平和で豊かな社会が実現できたと思っているのであろう。当時の我が国の指導者はみんな馬鹿だったと言わんばかりである。やらなくてもいい戦争をやって多くの日本国民の命を奪った。亡くなった人はみんな犬死にだったと言っているようなものである」

「多くのアジア諸国が大東亜戦争を肯定的に評価している」

〈日本軍〉

「直接接していた人たちの多くは日本軍に高い評価を与え、日本軍を直接見ていない人たちが日本軍の残虐行為を吹聴している場合が多い」

「日本軍の軍紀が他国に比較して如何に厳正であったか多くの外国人の証言もある」

以上の主張については、田母神論文に好意的な石川水穂産経新聞論説委員でさえ、「関東軍将校による計画的な事件とされる張作霖爆殺をコミンテルンの仕業とする異説や、盧溝橋事件で劉少奇が西側記者に会見を行ったという未確認の話に引きずられている面もある」（産経新聞11月15日）と評せざるを得なかったように、通説の問題点を指摘した上で、「異説」をとりあげるのならばともかく、そうした手続きを一切省略して自説に都合のよい「異説」を根拠に論を展開する強引さが目立つ。田母神氏自身が引用している秦郁彦氏からも、「事実誤認だらけだ。通常なら、選外佳作にもならない」（週刊新潮11月13日号）と酷評され、学術レベルで高く評価する専門家はほとんど見当たらない。

田母神論文の特徴として、思考と文章表現の粗雑さが指摘できる。京城・台北帝大が大阪・名古屋帝大より先に設置されたからといって、朝鮮人・台湾人の学生は少数で、学ぶ分野も限定されていたという事実を目をつぶっては、何の意味もない。田母神論文はまた、コトバの使い方に無神経である。たとえば、「李王朝最後の殿下である李垠」の「殿下」は、「皇太子」あるいは「王世子」とすべきであろう。この李垠の結婚相手が、「昭和天皇のお妃候補であった高貴なお方」の梨本宮方子「妃殿下」とあるのも「女王」の間違いである。田母神論文は、「もし日本政府が李王朝を潰すつもりならこのような高貴な方を李垠殿下のもとに嫁がせることはなかったであろう」と強調するが、李王朝を潰したことは歴史的事実であり、田母神氏は元王室としての李家に対する優遇

を言いたいのであろう。しかし、清朝のラスト・エンペラー宣統帝溥儀が紫禁城居住を認められる等の優待条件を得たように、前政権の権力者が政策的に優遇されることは決して稀なことではない。溥儀「殿下」とあるのも、皇帝である以上、「陛下」でなければならない。

こうした指摘は瑣末なことかも知れないが、田母神論文自身、「日本の場合は歴史的事実を丹念に見ていくだけでこの国が実施してきたことが素晴らしいことであることがわかる」と個々の事実を重視しているのであるから、その前提として、正確な事実認識は不可欠のはずである。そうであれば、田母神論文は、「論文」というにはあまりに粗雑という外ない。

にもかかわらず田母神氏は、更迭・退官後、11月11日の国会での参考人質疑においては、インターネットのヤフーの調査で58%が自分を支持していると発言し、その後各地で行った講演会で「日本はよい国だといったらクビにされた」（要旨、産経新聞11月28日）等と自己の正当性を訴え続けている——もっとも、11月7～9日に行われた日本テレビの調査では、59.8%が田母神空幕長更迭は適切と思うと回答している。

11月11日に開かれた自民党国防部会では、どこが問題なのか等、田母神氏を擁護し、処分を不当とする意見が多かった。同氏の更迭は、本人に弁明の機会を与えて、具体的にどの部分が、どういう理由で問題なのかを明らかにしたものではなかった。同論文が違反した「政府見解」とは、1995年、第2次世界大戦終結50周年に際して、村山首相が日本の戦争責任を認め、アジア諸国に対する植民地支配と侵略を謝罪した「村山談話」とされる。それは、自民党が社会党の村山首相をかつぐという特殊な状況下で出されたもので、受け入れるのに違和感をもつ自民党議員（当時も現在も）は少なくなかった。村山談話は、しかしながら、「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、

戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました」と「歴史の事実を謙虚に受け止め」、「痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明」と述べてはいるが、それ以上「国策の誤り」を具体的に明らかにしてはいない。

しかし、ともかくも日本の最高責任者が戦争の過ちを認めたということで、中国・韓国はじめ日本の侵略に苦しんだ諸国の人々が、多少なりとも村山談話を受け入れ、それが日本外交のベースとなった。それ故、靖国神社参拝に固執し、中国との軋轢を呼んだ小泉純一郎氏や、タカ派と言われる安倍晋三・麻生太郎両氏を含む歴代首相が、その踏襲を言明してきたのである。

川副令氏は、村山談話による「曖昧な状態を放置しているがゆえに、今の日本には、歴史認識を公に語る場合の最低限の議論の水準すら確立されていない」という隙をついて、田母神論文が発表されたと論じる（毎日新聞11月24日）。田母神氏自身、「村山談話には強い違和感を覚えていましたが……論文でも村山談話には触れていません。直接的な批判でなければ、談話と異なる見解を表明しても構わないと思っていました」（産経新聞11月28日）と述べている。「直接的な批判でなければ、談話と異なる見解を表明しても構わない」という認識は、空幕長という高官とは思えない幼稚さであるが、論文は、村山談話が素通りしている個々の歴史的事実について日本が正しかったという断定を積みかさね、「我が国が侵略国家だったなどというのは正に濡れ衣である」という結論を導き出しており、川副氏の主張を裏付けている。先にあげた産経新聞の石川論説委員も、「資料評価の問題は、それほど重要ではない」として、村山談話に対する敵意を露にしている。

田母神氏のような歴史認識をもつ人物が自衛隊の最高幹部であることが問題とされるのは当然で

あるが、自衛隊の中で田母神氏の歴史認識が特異なのではなく、むしろ一般的であったなら、その方がより重大である。田母神氏は同趣旨の文章を過去にも発表しており、その「思想」は自衛隊内ではよく知られていたにもかかわらず、問題にされなかったのだから、そうした可能性は高い。

五百旗頭真防衛大学校長は、国民と政府への服従が自衛官の誇りであり、「シビリアンコントロールを外力への服従としてではなく、自らの信条として内面化すること」を説いた榎智雄初代校長の教えを引き、また現在の防衛大の講義に、かつての戦争を美化するものはまったく見あたらないと胸をはった（毎日新聞11月9日）。にもかかわらず、退役者を含む自衛隊関係者に、田母神氏を擁護する意見が多いのは事実である。元陸上幕僚長は、「自衛隊が政治家や国民から十分に認知、支援されていないことへの鬱積した不満が共感を呼ぶようだ」と述べている（朝日新聞11月24日）。田母神氏自身が統合幕僚学校長の時、「歴史観・国家観」の授業を新設し、自分に近い歴史認識をもつ人々を講師としていた。海上幕僚監部作成の精神教育参考資料に、「敗戦を契機に、わが国民は自信を失い、愛国心を口にするにはおろか、これをタブーとし、賤民意識のとりこにさえなった」という一節があることも明らかになった。

田母神論文が引き起こした問題に対して中国・韓国は外務省報道官が批判声明を発表したが、日本政府に対して直接抗議を申し入れることはなく、抑制的だった。中国の場合、小泉政権退陣後の対日関係に対する慎重姿勢が続いている。これに対し、5月に発足した国民党政権の台湾外交部は11月2日、田母神氏が更迭されたとはいえ、「一部の日本人が、史実を知らずして第2次世界大戦中の侵略行為を正当化する言論に対し、強く抗議する。日本政府が歴史を直視し、責任をもって適切にして明快な処理を行うことができたことに対し評価する」との抗議声明を発表した。